

子どもも医療

「子育て無料」拡大

「子育て世代住んで」他市々にひらみ助成

「子育て支援に対する助成を拡充する動きが各地で加速している。人口減少への危機感もあり、子育てにかかる経済的な負担を軽くし、育児しやすい環境を用意する狙いだ。『本来は国が取り組むべきだ』との声も上がりつつある。

「横浜市の子育て支援は最優先」。横浜市で小学生2人を育てる40代の女性が7月、「こんなツイートをする」と、1万件以上の「いいね」がついた。

横浜市で医療費が一律無料なのは、0歳児のみ。中3までは助成の対象だが、保護者の所得によって内容が変わる。小4以上は、所

るとこ

厚生労働省の2021年4月時点の調査では、子どもの通院医療費の助成に所得制限を設けているのは全

国で2220市町村と少数派。横浜市のほか、札幌市や大阪市などだ。所得制限がないのは1521市町村

などは、所得制限のほか、一部負担金も設けていない。

女性は「ほかの自治体のよ

うに子どもの医療費が無料

だったらしいのに」と語る。

東京23区の区長についている特別区長会は6月、来年度から全額助成の対象を高校生までにする方針を打ち出した。これを受け、横浜市

「全国一律に」「財源確立を」

自治体が子育て政策に注力する動きが広がっていることについて、兵庫県明石市の泉房穂市長は「関東もこれから一気に変わるものじゃないですか」と話す。明石市は今年、10年連続

で人口が増加する見込み

支援の「五つの無料化」だつた。いずれも所得制限は設けなかった。

当初は高齢者や経済界から「私たちを後回しにするのか」という批判もあった

■子どもの医療費（通院）に対する助成の状況

札幌市

0歳～小学生で一部助成（所得制限あり）

さいたま市

0歳～中学生で全額助成

名古屋市

0～18歳で全額助成

大阪市

0～18歳で一部助成（所得制限あり）

福岡市

3歳未満は全額助成、3歳～中学生で一部助成

「通院1回につき500円
※入院、調剤は一部負担金なし
横浜市長
「所保険年会
「横浜市の小児医療証

流出を食い止め、他の自治体からの呼び込みを狙う。将来の税収減を防ぐ」とつながる施策だ。山中市長は「今、力を注ぐべき一丁目一番地の課題が子育て支援。長い子育て期間にかかる経済的負担の軽減に一層取り組んでいく」と話す。横浜市の動きに反応したのが、隣の川崎市だ。福田紀彦市長は9月、通院医療費の助成対象を中学生まで引き上げ、所得制限を撤廃すると言明した。